

2022 年度
能力強化研修

「都市・地域開発・まちづくり」

都市マネジメントで
暮らしやすく持続可能な都市を

2023 年 1 月 17 日（火） ～ 1 月 19 日（木）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修は対面で実施予定です。（新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン実施に変更する可能性があります）。

※募集締切日を 11 月 18 日（金）から 11 月 23 日（水）に延長しました。

はじめに

国連データによると、世界の都市人口は 1950 年の 7.5 億人から 2018 年の 42 億人に急激に増加し、2021 年時点では世界人口の 57%が都市部に暮らしているとされています。都市化のトレンドは今後も続き、1950 年に 30%に過ぎなかった都市人口は 2050 年には 68%に達すると予測されています。こうした急激な都市化の中、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 11 にて「包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市と人間居住の構築」が挙げられ、2016 年には第 3 回国連人間居住会議（ハビタット 3）が開催されるなど、国際社会での都市開発に関する関心が高まっています。

JICA は、開発途上国の都市・地域開発・まちづくり分野において、中央省庁や地方自治体の計画策定や事業実施のための能力強化や制度改善などの協力を長年にわたり実施してきました。近年では、都市マスタープラン策定や国土・地域開発計画のみならず、スマートシティや TOD（公共交通指向型開発）などの推進にも取り組んでおり、行政、民間事業者、コミュニティなどの多様な関係者が連携し、都市課題の解決に取り組む活動を促進しています。一方で、国際協力の実施に不可欠な国際協力人材、とりわけ JICA が都市地域開発分野のグローバル・アジェンダ（課題別事業戦略）¹で掲げる“都市マネジメント”²の質の向上に寄与できる専門家が不足しています。途上国の現場で、都市行政の能力を強化し、産学官やコミュニティなど多様な関係者とともに住みよい都市をつくっていける国際協力人材が求められています。

上記背景を踏まえ、JICA は都市・地域開発・まちづくり分野で将来活躍する国際協力人材の育成を推進すべく、3 日間の能力強化研修「都市・地域開発・まちづくり～都市マネジメントで暮らしやすく持続可能な都市を～」を実施することといたしました。開発途上国における都市・地域開発・まちづくり分野の国際協力に関心がある方を対象に、JICA の都市マネジメント・まちづくりの取り組みや途上国での都市づくりに対する理解を深める機会を提供する予定です。また、本研修が当該分野における国際協力人材のネットワークを構築することもつながることを期待しています。

皆様からの積極的なご応募をお待ちしております。

¹ グローバル・アジェンダリーフレット

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/ku57pq00002cu424-att/urban.pdf>

グローバル・アジェンダ本文

https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/ku57pq00002cu424-att/urban_text.pdf

² 都市マネジメントとは、都市全体から、地域・街区、個々の施設に至る広狭様々な都市空間について、それぞれのレベルで幅広い関係者の総力を結集して整備、管理運営等を行い、効率的・効果的に都市機能を高めていく営みのあり方を指す。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：2022 年度能力強化研修「都市・地域開発・まちづくり～都市マネジメントで暮らしやすく持続可能な都市を～」コース
- (2) 研修期間：2023 年 1 月 17 日（火）～ 1 月 19 日（木）（3 日間）
- (3) 募集人数：15 名程度（なお、募集人数に加えて、JICA 内部関係者の数名が参加予定）

2. 応募要件：本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 開発コンサルタント、官公庁職員、自治体職員、民間企業職員、団体職員（NGO 等）、JICA 海外協力隊帰国隊員等を中心に、都市計画、都市開発、地域総合開発、都市行政、都市開発管理、まちづくり、スマートシティ、交通まちづくり分野（以下、「当該分野」という。）に携わっており、当該分野での国際協力活動に関心があること。
- (2) 当該分野において、大卒以上の専門性を有するとともに国内外で 3 年以上の実務経験を有する若手・中堅の方であること。もしくは、当該分野における 5 年以上の実務経験を有していること。
- (3) 研修の全日程に参加可能であること。

3. 研修会場

本研修は対面で実施します。

（会場）JICA 市ヶ谷ビル（最寄り駅 JR 市ヶ谷駅）

（住所）東京都新宿区市谷本村町 10-5

※新型コロナウイルス感染状況によっては、オンラインで実施します。

4. 研修概要

(1) 目的

本研修は、都市・地域開発・まちづくり分野における JICA の協力方針や実例、案件形成・実施における心構え等についての実践的な情報を提供し、将来 JICA における同分野の国際協力人材として活躍する上で必要となる知見を提供することを目的とします。

(2) 研修の具体的目標

本研修は、参加者が以下の 3 点を達成することを目標とします。

- ① 都市・地域開発・まちづくり分野における JICA の協力方針、取組事例、最新トレンドを理解する。
- ② 途上国における都市・地域開発・まちづくり事業の実践にあたっての基礎的な能力を強化する。
- ③ 技術協力の実践にあたっての心構えを獲得する。

なお、都市計画や都市開発の基本的な知識・技術については、研修参加者それぞれが習得しているものと考え、本研修では基本的には取り扱わないこととします。

(3) 研修プログラム

研修日程は2023年1月17日（火）～1月19日（木）の3日間で、研修時間は各日10:00～17:00の予定です。具体的なプログラム内容は下表のとおりです。1日目と2日目には、都市・地域開発・まちづくり分野の国際協力事業に関する基礎的な知識・心構えの習得に焦点を当てた内容を扱います。そして、3日目にはスマートシティやTODなどの新しい取り組みを紹介した上で、それらの適用、課題などについて議論を行う他、JICA職員を含む小グループでの意見交換会を行い、今後のネットワーク構築を図ります。研修の最後には、都市・地域開発・まちづくり分野で活躍してきた国際協力人材によるパネルディスカッションを予定しています。

講義日	時間	内容	講義・演習名
1月 17日 (火)	午前	-	開講挨拶、プログラム説明、自己紹介
		講義	JICA都市・地域開発グループの概要・取り組み (JICAの概要、都市・地域開発分野のグローバルアジェンダ、JICAの事業スキーム、事例紹介、国際協力人材の活躍の場と参画方法)
	午後	講義	途上国の都市問題を踏まえた国際協力のhints & tips (1)
		ディスカッション	より良い開発計画調査型技術協力 ³ を進めるための知見
		講義	代表的プロジェクトの紹介
1月 18日 (水)	午前	講義	途上国の都市問題を踏まえた国際協力のhints & tips (2)
		講義	専門家活動の実体験から得られた知見の共有（心構え含む）
	午後	演習	技術協力プロジェクト ⁴ のケーススタディ (キャパシティ開発)
1月 19日 (木)	午前	ディスカッション	都市・地域開発・まちづくり分野の新たな取り組み (スマートシティ、TOD、ウォークアブル、グリーンインフラ、高齢社会、都市管理ツール(ダッシュボード、GISなど))
		サロン	小グループでの自由な意見交換会
	午後	パネ	都市・地域開発・まちづくり分野の技術協力における成果と課題 (代表的なプロジェクトに従事した経験を有する国際協力人材などによるパネルディスカッション)
		-	評価会、閉講式

※ 本プログラムは、暫定版のため変更の可能性があります。

³ 開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定などを支援しながら、相手国のカウンターパートに対し、調査・分析手法や計画の策定手法などの技術移転を行う事業

⁴ 専門家の派遣、研修員の受入れ、機材の供与といった協力手段を組み合わせ、一つのプロジェクトとして一定の期間に実施される事業

5. 参考資料

JICA の都市・地域開発事業に関する概要は下記のサイトをご参照ください。

URL: <https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/index.html>

6. 事前課題（選考後に詳細ご連絡予定）

選考の結果、受講者として選定された場合は、JICA が指定する参考資料に目を通した上で研修にご参加ください。また、一部講義では別途事前課題の配布を予定しています。詳細は選考結果通知にてお知らせいたします。

7. 応募方法

以下の(2)に記載されている提出書類を揃え、締切日までに国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、下記の「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

【国際協力人材登録に関するお問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

URL: <https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。

①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けませ

ん。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。
ファイル名は「氏名_1 履歴書」としてください。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害のある方等で合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（第6項目）に必ず記載をお願いいたします。
ファイル名は「氏名_2 自己申告書」としてください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。

- ③ 上記(2)の応募書類を添付してください。

8. 応募締め切り（募集期間延長）：2022年11月18日（金）→11月23日（水）

9. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2022年12月14日（水）**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせを参照ください。なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

10. 修了証の発給：全日程の研修を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

11. 参加費用：無料

12. 留意事項

- (1) 情報保障等合理的配慮が必要な方につきましては、お気軽にご相談ください。
(2) 研修期間中の事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。

- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 受講のために必要な経費は自己負担となります。宿泊場所の手配、幹旋等はありません。
- (7) 本研修では、Web 上で JICA 指定の共有フォルダにアクセスしていただき、当日資料をダウンロードしていただくため、コンピューター端末（ノートパソコンを推奨）をご持参いただければ幸いです。

以上

様式 1 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル
TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp